



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 ユキグニファクトリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1375 URL <https://www.yukiguni-factory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 IR・広報部長 (氏名) 米山 正芳 TEL 025 (778) 0162
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	53,449	0.6	4,319	78.5	4,195	92.9	2,954	97.5	2,958	96.9	2,904	104.2
2025年3月期	53,139	11.9	2,419	△13.6	2,175	△2.4	1,496	10.2	1,502	11.2	1,422	4.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	74.18	74.18	21.8	11.1	8.1
2025年3月期	37.66	37.65	12.6	5.7	4.6

（参考）

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,845	2.0	4,139	7.3	6,422	3.7		17.0
2025年3月期	37,102	10.9	3,858	50.3	6,196	29.0		16.7

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,686	14,770	14,770	39.2	370.43
2025年3月期	37,868	12,525	12,366	32.7	309.98

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,534	△2,085	△2,406	3,968
2025年3月期	5,519	△2,252	△2,159	3,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	3.00	-	12.00	15.00	598	39.8	5.0
2026年3月期	-	4.00	-	19.00	23.00	917	31.0	6.8
2027年3月期(予想)	-	5.00	-	15.00	20.00		31.4	

（注）2026年3月期における1株当たり期末配当金については、12円から19円に変更しております。詳細については、本日（2026年5月11日）公表いたしました「通期連結業績予想と実績値との差異、個別業績の前期実績との差異及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,910	6.5	4,140	△4.1	3,950	△5.8	2,540	△14.0	2,540	△14.1	63.69

（参考）

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,640	4.7	3,960	△4.3	6,450	0.4		16.3

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	39,910,700株	2025年3月期	39,910,700株
2026年3月期	27,878株	2025年3月期	6,666株
2026年3月期	39,876,045株	2025年3月期	39,891,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,372	2.6	2,803	15.5	2,875	29.0	1,568	-
2025年3月期	34,486	6.4	2,427	177.5	2,229	244.6	△3	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	39.34		39.34					
2025年3月期	△0.08		△0.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	46,872	54.3	25,449	54.3	638.11		638.11	
2025年3月期	48,345	50.8	24,542	50.8	615.03		615.03	

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,449百万円 2025年3月期 24,542百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2026年5月11日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。また、2026年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を会場開催とライブ配信のハイブリッド方式にて開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり利益)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続いた一方で、物価上昇の長期化や為替変動の影響を受け、家計への負担が継続いたしました。また、地政学リスクの長期化に加え、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動等により、経済の先行きにつきましては引き続き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、中長期的な成長の確保及び事業基盤の強化が一層重要になると認識しております。その一環として、当社グループは、2025年11月1日付で組織体制を変更いたしました。本組織改編は、2023年12月に公表した中期経営計画に基づき、中長期的な成長に向けた研究開発機能の強化を目的としております。具体的には、これまでの「研究開発室」を「研究開発本部」へ拡大し、他本部と同列に位置づけることで、経営資源の配分の最適化及び全社的な連携強化を進めております。併せて、既存キノコの研究開発を深化させる「キノコ研究所」と、機能性素材や新技術の研究開発を担う「ミライ研究所」を新設し、研究領域の専門性向上と研究開発体制の充実を図っております。

当社グループは、引き続き、キノコを軸とした研究開発を着実に推進することで、新技術・新製品の創出を進め、付加価値の向上を図り、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

当連結会計年度の収益は53,449百万円（前連結会計年度比0.6%増）、このうち、売上収益は37,845百万円（同2.0%増）、営業利益は4,319百万円（同78.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,958百万円（同96.9%増）となりました。営業利益および当期利益の増加は、主に前連結会計年度における減損損失計上の反動等によるものであります。

なお、当連結会計年度においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に15,604百万円（同2.7%減）、売上原価に15,532百万円（同1.4%減）、それぞれ含まれております。

[2026年3月期連結会計年度業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	37,102	37,845	2.0
公正価値変動による利得	16,037	15,604	△2.7
収益合計	53,139	53,449	0.6
営業利益	2,419	4,319	78.5
税引前利益	2,175	4,195	92.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,502	2,958	96.9

当連結会計年度における事業セグメント別の売上収益の状況は、次のとおりであります。

[茸事業]

① まいたけ

社名変更に伴い商品パッケージを一新するとともに、当社の強みである豊富な製品ラインアップに、大株を大ぶりにカットした利便性の高い製品や、お得感を加えた新設計製品等の更なる拡充を図り、消費者の皆様のニーズを着実に捉えた幅広い商品提案や販促企画提案に努め、店頭シェアの拡大及びプレミアムブランド戦略の強化に取り組んでおります。また、季節行事に応じた売り場展開や調理メニュー提案等により、更なる需要拡大を推進しております。前年同期に比べ販売単価は下回りましたが、販売量は上回りました。この結果、まいたけ事業の売上収益は、20,264百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

② エリンギ

定番製品は小型パックから大型パックまで各種量目を取り揃え、また、利便性の高いカットエリンギ製品や量り売り製品等、多様なお客様ニーズに応じた商品開発に取り組み、需要拡大を図っております。前年同期に比べ販売量、販売単価はいずれも上回りました。この結果、エリンギ事業の売上収益は、3,973百万円（同3.9%増）となりました。

③ ぶなしめじ

1株製品を中心に販売施策を組み立て、安定した価格運営を推進するとともに、青果市況と市場の動向を注視し、需給バランスに応じて量目の異なる2株製品を活用する等、柔軟な製品投入に取り組んでおります。前年同期に比べ販売量、販売単価はいずれも上回りました。この結果、ぶなしめじ事業の売上収益は、7,948百万円（同5.1%増）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、引き続き生産状況の安定化に注力するとともに、販促企画の実施による販売強化及び新たな需要創造に取り組んでおりますが、前年同期に比べ売上は低調に推移いたしました。また、はたけしめじ及び本しめじの売上も前年同期に比べ低調に推移いたしました。当社海外グループ会社で扱うエキゾチック・マッシュルームの売上は好調に推移いたしました。この結果、その他の茸事業の売上収益は、5,284百万円（同1.0%減）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品及び培地活性剤、また、2025年2月に販売を開始いたしました新規事業製品「キノコのお肉」シリーズの販売によるものであります。当連結会計年度においては、健康食品及び培地活性剤の売上はいずれも好調に推移いたしました。また「キノコのお肉」シリーズは、積極的な販促施策の実施により製品の認知度向上に努め、販売強化に取り組んでおります。この結果、その他の売上収益は、373百万円（同15.9%増）となりました。

各事業セグメント別売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減率 (%)
茸事業	36,779	37,471	1.9
まいたけ	20,055	20,264	1.0
エリンギ	3,822	3,973	3.9
ぶなしめじ	7,563	7,948	5.1
その他の茸	5,337	5,284	△1.0
その他	322	373	15.9
売上収益	37,102	37,845	2.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末(2026年3月31日時点)の資産合計は、37,686百万円(前連結会計年度末に比べ182百万円減)となりました。流動資産は、11,688百万円(同187百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産が354百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が189百万円、生物資産が158百万円、その他の資産が126百万円増加したこと等によるものであります。非流動資産は、25,997百万円(同369百万円減)となりました。これは主に、繰延税金資産が190百万円、退職給付に係る資産が148百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、22,916百万円(同2,426百万円減)となりました。流動負債は、11,467百万円(同1,965百万円増)となりました。これは主に、未払法人所得税が489百万円、従業員給付に係る負債が256百万円、営業債務及びその他の債務が159百万円それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が3,000百万円増加したこと等によるものであります。非流動負債は、11,448百万円(同4,392百万円減)となりました。これは主に、約定返済の実施に加え、長期借入金の一部を1年以内返済予定に振り替えたことにより借入金が4,422百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、14,770百万円(同2,244百万円増)となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益2,958百万円の計上及び剰余金の配当638百万円の支払いを実施したことにより利益剰余金が2,212百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、3,968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,534百万円(前期は5,519百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前利益4,195百万円や減価償却費及び償却費2,292百万円、棚卸資産の減少額361百万円等の計上があった一方、法人所得税の支払い1,519百万円、営業債務及びその他の債務の減少額355百万円、従業員給付に係る負債の減少額256百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,085百万円(前期は2,252百万円の使用)となりました。これは主に、生産設備の増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,095百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,406百万円(前期は2,159百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,431百万円や配当金の支払額638百万円、リース負債の返済による支出234百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内においては少子高齢化に伴う人口減少等により、食品市場全体は縮小傾向が続いております。加えて、国内労働人口の減少により、労働力確保の困難さが一層顕著となるなど、社会構造的な要因による課題を抱えております。また、材料費の高騰や物流費の上昇等の原価上昇要因は継続しており、企業活動に対する圧迫要因となっております。さらに、中東情勢の緊迫化や為替動向等の影響も重なり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2027年3月期については、調達コストの高止まりが続くと見込まれるほか、中東情勢や為替動向等の外部環境の変化も踏まえ、利益面は一定の不確実性を伴う状況が想定されます。このため、中期経営計画の達成に向け、経営資源の最適配分や業務効率の向上を通じた体質強化を図るなど、着実な施策の遂行が重要であると認識しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、厳しい環境下におきましても、収益力の維持・強化及び事業基盤の整備を着実に進めるとともに、これまで培ってきた技術や知見を活かし、きのこの持つ可能性を追求することで、新たな価値創出と持続的な成長の実現を目指してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績については、収益56,910百万円(当連結会計年度比6.5%増)、営業利益4,140百万円(同4.1%減)、税引前利益3,950百万円(同5.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益2,540百万円(同14.1%減)と予想しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得(※)並びにそれらの合計値である収益については、主要きこの製品ごとに、足元の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

(※)「公正価値変動による利得」は、生きのこ製品のうち、生産の過程で生み出された価値の増加(生物資産による公正価値)を利益として認識するものであります。当該公正価値の利益又は損失が「公正価値の変動による利得」に含まれております。公正価値の変動による利得は収益、売上原価にそれぞれ含まれており、収益として計上される公正価値利得は当期の生産分に含まれる利益であり、売上原価として計上される公正価値利得は当期の販売分に含まれる利益となります。これらの数値は、生産量、販売量、販売価格等の変動により影響を受けます。なお、国際会計基準の適用により、収益側は通常の売上高と発生利益の合計が計上されることになるため、対応する売上原価も通常の売上原価と発生利益の合計が計上されることとなります。

①まいたけ

まいたけ事業については、相次ぐ日用品価格の上昇による消費者の節約・選別志向が続く一方、野菜市況は安定した状況が継続することが予想され、まいたけ市場全体は前年と大きく変わらず、現状の水準で推移すると想定しております。このような中、当社は、強みである豊富な製品ラインアップを活かし、消費者ニーズを着実に捉えた商品提案や売り場展開、季節に応じた多様なメニュー紹介によるまいたけの新たな食べ方提案等、販売促進企画の強化に努めることにより、店頭シェアの拡大、新規販売先の開拓による販売拡大に取り組んでまいります。また、SNSやデジタル媒体等を活用した継続的なプロモーション活動により、当社独自の「極」ブランドの魅力を消費者の皆様幅広く認知いただき、新たなユーザー基盤の獲得に取り組み、まいたけの更なる需要創造を図ってまいります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、20,660百万円(当連結会計年度比2.0%増)を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギ事業については、各種量目の定番製品のほか、利便性の高いスライス製品や量り売り製品等、幅広いアイテム構成を活かした販売施策の実行を引き続き進めてまいります。また、生産と販売の連携を強化し、多様化する消費者ニーズに対応した新商品の開発や不採算アイテムの集約等、積極的に改善に取り組んでまいります。上記施策及び市場動向を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、4,260百万円(同7.1%増)を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじ事業については、引き続き一株製品を中心とした安定供給に努め、消費者の皆様が手に取りやすい販売施策の組み立て、提案を行ってまいります。上記施策及び市場動向を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、7,980百万円(同0.4%増)を見込んでおります。

④その他の茸

その他の茸については、主に当社海外グループ会社の売上収益、マッシュルーム、本しめじ及びはたけしめじにて構成されております。その他の茸の売上収益は、6,360百万円(同20.3%増)を見込んでおります。

以上を踏まえ、売上収益は39,640百万円(当連結会計年度比4.7%増)、IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得は17,260百万円(同10.6%増)とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益は56,910百万円(当連結会計年度比6.5%増)と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2027年3月期については、材料価格が上昇傾向であることや国内における労働人材はひっ迫している状況から労務費が増加すること等を見込んでおります。これらにより、「材料費、人件費等」(IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価)は25,060百万円(当連結会計年度比5.2%増)、IAS第41号「農業」適用に関する公正価値変動による利得は17,020百万円(同9.6%増)とそれぞれ見込んでおります。また当社は、中期経営計画の方針の一つである「ビジネスプロセス：聖域無き全プロセスの合理化」として、全社横断的なBPRによって事業プロセスの改善を行い、コスト削減を実現するとともに、新規投資による省人化と省エネを継続的に推進してまいります。

以上を踏まえ、売上原価は42,080百万円(同6.9%増)、売上総利益は14,820百万円(同5.2%増)と予想しております。

4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2027年3月期については、昇給等による労務費の増加や、多面的な販売促進施策の強化を目的とした販売促進費及び広告宣伝費の増加等を見込んでおります。これらにより、販売費及び一般管理費は10,590百万円(当連結会計年度比8.6%増)と予想しております。

また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、以上を踏まえ、営業利益は4,140百万円(同4.1%減)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融費用は、借入金の約定返済による支払利息の減少等があり、190百万円(同23.7%減)と見込んでおり、税引前利益は3,950百万円(同5.8%減)、当期利益は2,540百万円(同14.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,540百万円(同14.1%減)とそれぞれ予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,903	3,968
営業債権及びその他の債権	2,490	2,679
棚卸資産	1,839	1,484
生物資産	3,106	3,265
未収法人所得税	14	17
その他の資産	146	273
流動資産合計	11,501	11,688
非流動資産		
有形固定資産	17,784	17,698
投資不動産	94	94
のれん及び無形資産	5,932	6,024
使用権資産	210	219
退職給付に係る資産	307	158
その他の金融資産	186	164
繰延税金資産	1,785	1,594
その他の資産	65	42
非流動資産合計	26,367	25,997
資産合計	37,868	37,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,886	2,726
未払法人所得税	1,370	880
従業員給付に係る負債	2,512	2,256
1年内返済予定の長期借入金	1,422	4,422
リース負債	141	159
引当金	193	217
その他の金融負債	105	33
その他の負債	869	770
流動負債合計	9,502	11,467
非流動負債		
借入金	15,435	11,012
リース負債	161	179
繰延税金負債	152	150
引当金	21	21
その他の金融負債	69	84
その他の負債	0	0
非流動負債合計	15,841	11,448
負債合計	25,343	22,916
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,067	△5,898
利益剰余金	18,334	20,547
自己株式	△7	△30
その他の資本の構成要素	6	51
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,366	14,770
非支配持分	159	-
資本合計	12,525	14,770
負債及び資本合計	37,868	37,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
収益		
売上収益	37,102	37,845
公正価値変動による利得	16,037	15,604
収益合計	53,139	53,449
売上原価 (* 1)	39,487	39,357
売上総利益	13,651	14,092
販売費及び一般管理費	9,550	9,757
その他の収益	88	170
その他の費用	1,769	186
営業利益	2,419	4,319
金融収益	1	125
金融費用	246	249
税引前利益	2,175	4,195
法人所得税費用	679	1,240
当期利益	1,496	2,954
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,502	2,958
非支配持分	△6	△3
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	37.66	74.18
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	37.65	74.18

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(* 1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	23,729	23,824
公正価値変動による利得	15,758	15,532
合計	39,487	39,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期利益	1,496	2,954
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△55	△107
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△13	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△69	△107
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△4	58
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4	58
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△73	△49
当期包括利益	1,422	2,904
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,428	2,894
非支配持分	△6	10

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	100	△6,067	17,405	△17	25	11,446	164	11,610
当期利益	-	-	1,502	-	-	1,502	△6	1,496
その他の包括利益	-	-	-	-	△73	△73	-	△73
当期包括利益合計	-	-	1,502	-	△73	1,428	△6	1,422
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	△0	-	10	-	9	-	9
剰余金の配当	-	-	△518	-	-	△518	-	△518
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△54	-	54	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1	1
所有者との取引額等合計	-	△0	△573	10	54	△508	1	△507
2025年3月31日時点の残高	100	△6,067	18,334	△7	6	12,366	159	12,525
当期利益	-	-	2,958	-	-	2,958	△3	2,954
その他の包括利益	-	-	-	-	△63	△63	14	△49
当期包括利益合計	-	-	2,958	-	△63	2,894	10	2,904
自己株式の取得	-	-	-	△32	-	△32	-	△32
株式報酬取引	-	0	-	9	-	9	-	9
剰余金の配当	-	-	△638	-	-	△638	-	△638
支配継続子会社に対する 持分変動	-	99	-	-	1	100	△170	△69
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△107	-	107	-	-	-
その他	-	69	-	-	-	69	-	69
所有者との取引額等合計	-	169	△745	△22	108	△490	△170	△660
2026年3月31日時点の残高	100	△5,898	20,547	△30	51	14,770	-	14,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,175	4,195
減価償却費及び償却費	2,347	2,292
減損損失	1,599	98
支払利息	219	199
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	118	53
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	685	△146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△362	361
生物資産の増減額 (△は増加)	△168	△152
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△556	△355
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93	△16
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	374	△256
その他	358	△46
小計	6,696	6,226
利息の支払額	△209	△189
シンジケートローン手数料の支払額	△3	-
法人所得税の支払額	△964	△1,519
法人所得税の還付額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,519	4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,205	△2,095
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△18	△53
その他	△29	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	2,000	1,900
短期借入金の返済による支出	△2,000	△1,900
長期借入金の返済による支出	△1,431	△1,431
リース負債の返済による支出	△207	△234
自己株式の取得による支出	△0	△32
配当金の支払額	△520	△638
その他	△0	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△2,406
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105	65
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,903
現金及び現金同等物の期末残高	3,903	3,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	36,779	322	37,102	-	37,102
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	36,779	322	37,102	-	37,102
セグメント利益（△は損失）	2,511	△77	2,434	△14	2,419
金融収益					1
金融費用					246
税引前利益					2,175
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	16,037	-	16,037	-	16,037
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	15,758	-	15,758	-	15,758
減価償却費及び償却費	2,324	23	2,347	0	2,347
減損損失	1,599	-	1,599	-	1,599

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	37,471	373	37,845	-	37,845
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	37,471	373	37,845	-	37,845
セグメント利益（△は損失）	4,384	△98	4,286	32	4,319
金融収益					125
金融費用					249
税引前利益					4,195
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	15,604	-	15,604	-	15,604
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	15,532	-	15,532	-	15,532
減価償却費及び償却費	2,271	20	2,292	0	2,292
減損損失	98	-	98	-	98

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	1,502	2,958
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,502	2,958
期中平均普通株式数（千株）	39,891	39,876
基本的1株当たり当期利益（円）	37.66	74.18
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,502	2,958
当期利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,502	2,958
期中平均普通株式数（千株）	39,891	39,876
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数（千株）	5	4
希薄化後期中平均普通株式数（千株）	39,897	39,880
希薄化後1株当たり当期利益（円）	37.65	74.18

(重要な後発事象)

該当事項はありません。